

令和5年度

健全化判断比率

資金不足比率

川 本 町

(総務財政課)

目次

1.	健全化判断比率及び資金不足比率について	3
2.	令和5年度決算に基づく算定結果で見る町財政の現状	3
3.	実質赤字比率	4
4.	連結実質赤字比率	4
5.	実質公債費比率	6
6.	将来負担比率	7
7.	資金不足比率	9

1. 健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月1日全面施行されました。

この法律では、地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標と健全化のための是正措置が必要となる基準を掲げ、それらの指標の算定と公表を義務づけています。

また、公営企業の経営の健全性を判断するため、公営企業を運営している地方公共団体に対し、公営企業の資金の不足比率の算定と公表を義務付けています。

この法律に基づいて算定した川本町の令和5年度の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を公表します。

2. 令和5年度決算に基づく算定結果で見る町財政の現状

令和5年度決算に基づく川本町の健全化判断比率及び資金不足比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準を下回りました。

■ 健全化判断比率

(単位:%)

指標	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	20.0	40.0
実質公債費比率	8.1	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 将来負担比率は将来負担額より充当可能財源が多いため「—」で表示しています。

■ 資金不足比率

(単位:%)

会計名称	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
簡易水道事業会計	—	—	20.0
農業集落排水処理事業会計	—	—	

※ 簡水会計及び農業集排会計は資金不足を生じていない(黒字である)ため「—」で表示しています。

3. 実質赤字比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額①}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{2,483,391} \text{ 千円} = 0.0\%$$

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額含む

[趣旨] 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率。
赤字の深刻度を把握するための比率で、この比率が高いほど赤字の解消が難しくなります。

[定義] 一般会計 = 一般会計
 実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
 繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰上げて充用した額
 支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払いを翌年度に繰延した額
 事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 標準財政規模 = 地方公共団体の一般財源の標準的な収入規模を表すもの

■ 一般会計の実質赤字額 (単位:千円)

会計名称	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(エ)	(ウ-エ) (オ)
一般会計	4,744,904	4,625,233	119,671	19,970	99,701 ①

[結果] 実質収支額が9,970万1千円の黒字であったため、一般会計等の実質赤字額は生じておらず実質赤字比率は算定されません。

4. 連結実質赤字比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額①+②+③+④}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{2,483,391} \text{ 千円} = 0.0\%$$

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額含む

※ ④に計上される法適用に該当する公営企業は川本町にはありません

[趣旨] 全会計を対象とした実質赤字(資金不足)の標準財政規模に対する比率。川本町の会計には、行政運営の基本的な経費を経理する中心的な一般会計と特定の事業を行う

必要がある場合や法律に設置が義務付けられた各特別会計があり、全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、町全体としてみた赤字の深刻度を把握するための比率。

- [定義] 連結実質赤字額 = A及びBの合計額がC及びDの合計額を超える場合の合計額
- A 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字合計額
 - B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - C 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

■ 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計 (単位:千円)

会計名称	歳入総額 (ア)	歳出総額 (イ)	差引額 (ア-イ) (ウ)	翌年度に繰り越すべき財源(エ)	実質収支額
					(ウ-エ) (オ)
国民健康保険	418,897	418,581	316	0	316
後期高齢者医療	142,417	142,254	163	0	163
計	561,314	560,835	479	0	479

■ 公営企業会計(法非適用) (単位:千円)

会計名称	歳入総額 (ア)	歳出総額 (イ)	算入地 方債 ^{※1} (ウ)	翌年度に繰り 越すべき財源 (エ)	(ア-イ- ウ-エ) (オ)	解消可能資 金不足額 ^{※2} (カ)	資金不足 ・剰余額
							(オ+カ) (キ)
簡易水道	175,669	150,281	0	0	25,388	0	25,388
農集落排水処理	60,937	44,881	0	0	16,056	0	16,056
計			0	0	41,444	0	41,444

※1 算入地方債 …………… 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の令和4年度末残高

※2 解消可能資金不足額 …… 事業の性質上、将来の料金収入等で解消することが予定される資金不足額

[結果] 連結の実質収支額(①+②+③)が1億4,162万4千円の黒字であり、連結実質赤字額は生じていないため連結実質赤字比率は算定されません。

5. 実質公債費比率

(地方債の元利償還金⑤+準元利償還金⑥)

$$\frac{\text{-(特定財源⑦+元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑧)}}{\text{(標準財政規模⑨-元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑧)}} = 8.1\%$$

[趣旨] 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合がわかります。

(単位:千円)

区 分		3年度	4年度	5年度
地方債の元利償還金	地方債の元利償還金 (ア)	486,075	539,943	554,722
	うち繰上償還に係るもの (イ)	0	0	0
	(ア)-(イ)	486,075	539,943	554,722
準元利償還金	公営企業の地方債の償還に充てられたと認められる繰出金 (ウ)+(エ) A	87,382	86,823	91,528
	簡易水道事業分繰出金 (ウ)	46,373	45,949	50,685
	農集排事業繰出金 (エ)	41,009	40,874	40,843
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金 (オ)+(カ) B	13,816	9,735	7,921
	邑智郡総合事務組合負担金 (オ)	0	0	0
	江津邑智消防組合負担金 (カ)	13,816	9,735	7,921
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (キ)+(ク) C	5,139	5,065	0
	川本福祉会償還補助 (キ)	5,139	5,065	0
	農業振興資金への利子補給 (ク)	0	0	0
	一時借入金利子 D	49	0	60
(A+B+C+D)	106,386	101,623	99,509	
特定財源	公営住宅使用料 (ケ)	0	0	0
	告知放送使用料 (コ)	0	0	0
	建設補助金財源発行した地方債に係る補助金の元利償還金 (サ)	260	527	948
	国や都道府県等からの利子補給 (シ)	0	0	0
	(ケ)+(コ)+(サ)+(シ)	260	527	948
普通交付税算入額	過疎債、辺地債等に係るもの (ス)	389,723	441,424	446,480
	事業費補正・密度補正に係るもの (セ)	41,001	36,884	35,987
	(ス)+(セ)	430,722	478,308	482,467

標準財政規模	標準税収入額等	(イ)	417,429	449,803	448,768
	普通交付税額	(ク)	1,977,298	2,011,997	2,025,523
	臨時財政対策債発行可能額	(ケ)	77,464	19,828	9,100
		(イ)+(ク)+(ケ)	2,472,191	2,481,638	2,483,391
実質公債費比率(単年度)			7.910%	8.123%	8.537%
実質公債費比率(3ヵ年平均)			8.1%		

〔結果〕 実質公債費比率は令和5年度決算(令和3年度から令和5年度の3年平均)では警戒ラインの18%を下回る8.1%となり、前年度8.5%から0.4ポイント改善しました。しかし、単年でみると前年度8.123%から0.414ポイント増加し8.537%となりました。その要因は令和元年度借入過疎債(新可燃ごみ共同処理施設整備事業 外)や令和2年度借入辺地債(町道三原古市線道路開設事業 外)等の大規模な起債償還が開始になり、地方債元利償還金が増加したことが影響しています。

なお、令和5年度の地方債元利償還金5億5,472万円2千円の内、償還に併せて交付税措置される額が4億8,246万7千円とその大部分を占めます。これは、地方債の大半を過疎債、辺地債、臨時財政対策債などの交付税措置率の高いものに限定していることや近年行った臨財債の繰上償還の影響等によるものであり、実質公債費比率を抑制する大きな要因となっております。

しかしながら、普通交付税の増減は不透明であると共に、今後も地方債元利償還金は増える見込みであるため、実質公債費比率は単年・3年平均いずれも増加していくことが考えられます。今後も本数値を意識した借入金額の設定が必要となります。

6. 将来負担比率

$$\frac{\text{将来負担額⑩} - (\text{充当可能基金額⑪} + \text{特定財源見込額⑫} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額⑬})}{(\text{標準財政規模⑭} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額⑮})} = 0.0\%$$

〔趣旨〕 地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率は一般会計等が背負っている借金が標準的な年間収入の何年分であるかということを表し、比率が高い場合は財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる懸念されます。

(単位:千円)

区 分		4年度	5年度
将来負担額	一般会計等の年度末地方債現在高	(ア) 5,385,460	5,361,511
	債務負担行為に基づく支出予定額	(イ) 0	0
	簡易水道事業の地方債の償還に充てたと認められる繰出	(ウ) 540,387	514,124
	農業集落排水処理事業の地方債の償還に	(エ) 315,324	279,499

	充てたと認められる繰出			
	組合等が起こした地方債の償還に係る負担等見込額 (オ)+(カ)	84,864	86,714	
	邑智郡総合事務組合負担金 (オ)	0	0	
	江津邑智消防組合負担金 (カ)	84,864	86,714	
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (キ)	645,740	611,695	
	(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)+(キ)	6,971,775	6,853,543	⑩
充当可能基金額	財政調整基金 (ケ)	619,079	621,323	
	減債基金 (コ)	1,110,222	1,123,337	
	学校教育施設整備基金 (サ)	2,777	2,778	
	公共施設等総合管理基金 (シ)	626,530	580,326	
	国民健康保険基金 (ス)	47,528	41,777	
	川本町雇用創出基金 (セ)	9,708	9,370	
	江の川地域活性化事業基金 (ソ)	10,587	10,588	
	過疎地域自立促進基金 (タ)	0	0	
	(ケ)+(コ)+(サ)+(シ)+(ス)+(セ)+(ソ)+(タ)	2,426,431	2,389,499	⑪
特定財源見込額	建設補助金の財源として発行した地方債に係る補助金の元利償還金 (ツ)	7,319	6,373	
	(ツ)	7,319	6,373	⑫
普通交付税算入見込額	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (テ)	4,552,459	4,602,688	
	(テ)	4,552,459	4,602,688	⑬
標準財政規模	標準税収入額等 (ト)	449,803	448,768	
	普通交付税額 (ナ)	2,011,997	2,025,523	
	臨時財政対策債発行可能額 (ニ)	19,838	9,100	
	(ト)+(ナ)+(ニ)	2,481,638	2,483,391	⑭
普通交付税算入額	過疎債等の当該年度元利償還金に係るもの (ヌ)	441,424	446,480	
	事業費補正等の当該年度元利償還金に係るもの (ネ)	36,884	35,987	
	(ヌ)+(ネ)	478,308	482,467	⑮
将来負担比率		0.0	0.0	

〔結果〕 将来負担比率は、借入額を元金償還額が上回ったことによる地方債現在高の減や、近年の普通建設事業の増加により、交付税措置率の高い過疎債や辺地債、緊防債の借入が増加し、普通交付税算入見込額が増となったこと等から、前年度と同様に0.0%となりました。今後も引き続き地方債借入の抑制等により地方債現在高の減少に努めていく必要があります。

7. 資金不足比率

$$\frac{\text{資金不足額⑩}}{\text{事業の規模⑰}} = \frac{0}{\text{事業の規模⑰}} \text{ 千円} = 0.0\%$$

[趣旨] 公営企業の資金不足を指標化し、経営の深刻度を示す比率。

[定義] 資金不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

解消可能資金不足額 = 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

事業の規模 = 営業収益の額-受託工事収益の額

■ 簡易水道事業特別会計 (単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
資金不足額	0	0	0
事業の規模	75,306	76,517	△1,211
資金不足比率	—	—	—

[結果] 剰余額が2,538万8千円であったため、資金不足額は生じておらず資金不足比率は算定されません。

■ 農業集落排水処理事業特別会計 (単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
資金不足額	0	0	0
事業の規模	8,422	8,530	△108
資金不足比率	—	—	—

[結果] 剰余額が1,605万6千円であったため、資金不足額は生じておらず資金不足比率は算定されません。